

(3) 総人口の推移と比較（社人研・低位・中位・高位）

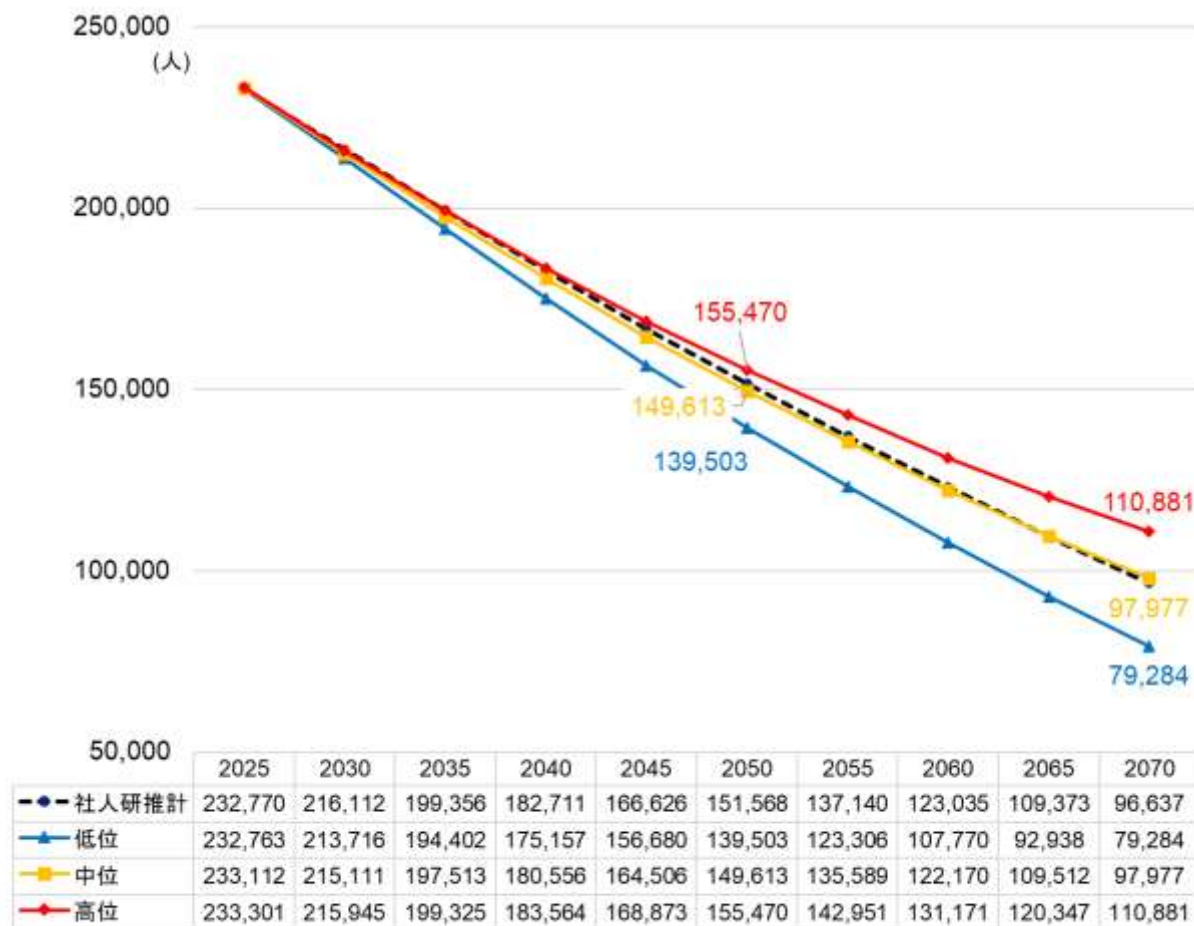
社人研推計では、2050年（令和32年）に総人口が151,568人となり、社人研推計に準拠して推計した2070年（令和52年）の総人口は96,637人になっています。

低位推計では、2050年（令和32年）に総人口が139,503人となり、2070年（令和52年）には79,284人と2020年（令和2年）に比べて総人口が約68%減少します。

中位推計では、2050年（令和32年）に総人口が149,613人となり、2065年（令和47年）には社人研推計を上回りますが、2070年（令和52年）には97,977人と2020年（令和2年）に比べて総人口が約61%減少します。

高位推計では、2050年（令和32年）に総人口が155,470人となり、2070年（令和52年）には110,881人と2020年（令和2年）に比べて総人口が約56%減少します。

【図14 総人口の推移と比較】



令和7年第4回定例会 一般質問資料①
 民主・市民ネット 野沢友志
 出典：函館市人口ビジョン

2 人口減少対策事業等一覧【令和6年度新規・拡充】

No.	公約 会議 資料 番号	公約内容	事業等名称	事業概要	部局	専門 部会	実施 着手 時期	区分	市事業費(千円) (一般財源)	
									R5	R6
2 子ども・教育への支援 ～結婚支援の強化、妊娠出産・子育ての環境づくり～										
(1) 結婚を希望する方を応援し、婚姻率の向上につなげる										
-	-	(新規拡充事業なし)	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 妊娠出産・子育てサービスの拡充と心身・経済的負担の軽減										
29	-	(部会提案)	不妊治療等助成事業	先進的な不妊治療を受けるための経済的負担軽減	子未来	こども	R6～	継続	7,260 (3,641)	7,260 (3,641)
8	11	第2子以降の保育料無償化(所得制限なし)	施設型給付費	R6～完全無償化(R5システム改修)	子未来	こども	R6～	新規	886 (886)	64,751 (64,751)
9	12	入学準備のため、新小学校1年生を対象に1人につき10万円支給(所得制限なし)	小学校入学祝金給付事業	R6～支給(R5システム構築等)	子未来	こども	R6～	新規	8,564 (8,564)	137,051 (137,051)
10	1	子ども総合支援センターの整備(0歳から高校生までの悩み不安への相談・支援)	子ども家庭センター(児童福祉機能)事業	※R6～「子ども家庭センター」開設(子ども家庭総合支援拠点と子ども世代包括支援センターを統合) 子ども家庭センター運営経費、虐待への対応等	子未来	こども	R6～	拡充	2,877 (▲5,797)	3,689 (▲5,676)
11	46	妊産婦に対する保健師等支援強化	子ども家庭センター事業(母子保健機能)	マザーズ・サポート・ステーション事業(面談、訪問等) 【No.1(i)で同取組実施】	子未来	こども	～R4	拡充	2,775 (▲7,926)	3,186 (▲9,071)
12	10	放課後の無料学習支援事業の実施(多様な子どもの居場所づくりの推進)	函館市中学生学習支援等事業	生活困窮者に対する中学生学習支援事業の定員拡大(50人→100人)	保福	こども	R6～	拡充	9,420 (4,710)	23,237 (11,619)
13	6	公立はこだて未来大学授業料無償化対象の拡大検討 ※北斗市、七飯町と協議する(入学3年前から市内に居住する市民を対象、世帯年収上限を引上げ)	函館圏公立大学広域連合負担金独自無償化分	2市1町の学部生を対象に入学金・授業料の完全無償化	企画	こども	R6～	新規	-	57,210 (57,210)
14	-	(部会提案)	こども誰でも通園制度試行的事業費	保育所を利用していない子どもが理由のいかんに関わらず通園を可能とする制度を試行的に実施 ※国の本格実施～R7以降	子未来	こども	R6～	新規	-	40,437 (10,184)
30	-	(部会提案)	病児保育事業費	病気の児童を一時的に保育するための施設改修 R6.10～ 市立函館病院内保育施設「愛児園」にて実施	子未来	こども	R6～	継続	11,153 (3,719)	7,963 (2,655)
15	-	(部会提案)	特定教育・保育質向上事業費	0歳児に係る保育士の配置改善、多様な教育・保育サービスの係る保育士の加算単価の増	子未来	こども	R6～	拡充	56,163 (56,163)	56,503 (56,503)
新規拡充 小計									99,098 (63,960)	401,287 (328,867)
合 計									99,098 (63,960)	401,287 (328,867)

令和7年第4回定例会 一般質問資料②
 民主・市民ネット 野沢友志
 出典：令和6年度 人口減少対策事業等一覧

3 人口減少対策事業等一覧【継続等】

No.	公約会議資料番号	公約内容	事業等名称	事業概要	部局	専門部会	市事業費(千円) (一般財源)	
							R5	R6
2 子ども・教育への支援 ～結婚支援の強化, 妊娠出産・子育ての環境づくり～								
(1) 結婚を希望する方を応援し, 婚姻率の向上につなげる								
-	-	(継続事業なし)	-	-	-	-	-	-
(2) 妊娠出産・子育てサービスの拡充と心身・経済的負担の軽減								
7	4	学童保育の支援, 学童保育料助成の拡充	地域放課後児童健全育成事業	R5～保育料軽減拡充(月5千円→6千円) R6～クラブ数の拡充(2クラブ)	子未来	こども	1,083,037 (479,625)	1,101,151 (479,617)
8	10	放課後の無料学習支援事業の実施(多様な子どもの居場所づくりの推進)	児童育成支援拠点事業(子どもの居場所づくり)	R7～児童育成支援拠点事業の実施 (要保護児童等の居場所整備)	子未来	こども	- -	- -
9	-	(継続事業)	ひとり親家庭等子どもサポート支援事業費	学習支援や様々な問題に, 訪問相談支援員が助言, 指導等を実施	子未来	こども	3,018 (1,509)	3,018 (1,509)
10	16	私立学校・私立専修学校への運営助成費を拡充	私立(専修)学校運営助成費補助金	R5～学生・生徒30,000円/人→42,000円/人に増額 ※対象2校(厚生院・医師会)	保福	こども	8,800 (8,800)	9,404 (9,404)
			私立(専修)学校運営助成費補助金	R5～学生・生徒30,000円/人→42,000円/人に増額 ※対象5校(製菓・理容美容・看護・歯科衛・大原)	子未来	こども	197,736 (197,736)	19,787 (19,787)
11	40	看護系大学・看護学部設置検討	看護系大学等設置検討調査費	R6検討懇話会設置	企画	こども	300 (300)	1,500 (1,500)
12	62	男性の育児休業取得の促進	男性の育児休業取得の促進	市HPや子育てアプリ, 企業への制度周知の継続実施	子未来	こども	- -	- -
13	-	(継続事業)	子育てアプリ配信事業	紙の母子健康手帳の機能を補完し, 子育て情報を配信	子未来	こども	789 (263)	660 (220)
14	-	(継続事業)	産後ケア事業	産後うつ等による虐待の防止, 子どもの健全育成	子未来	こども	4,198 (2,099)	4,652 (2,326)
15	-	(継続事業)	子育てサロン(地域子育て支援拠点事業)	乳幼児保護者の負担感の緩和, 子育て環境の整備	子未来	こども	103,871 (27,553)	104,109 (27,329)
16	-	(継続事業)	一時預かり事業	保育所等を利用していない家庭で突発的な事情等が発生した場合に, 一時的に子どもを預かる	子未来	こども	192,087 (64,030)	214,922 (72,160)
17	-	(継続事業)	出産・子育て応援給付金給付事業	出産育児関連用品等の購入や, 子育てサービスの利用の一時金を給付	子未来	こども	116,069 (20,551)	99,680 (17,142)
18	-	(継続事業)	ファミリー・サポート・センター事業	児童の預かりの援助を受けたい者と援助を行いたい者との相互援助	子未来	こども	19,298 (6,434)	19,252 (6,418)
19	-	(継続事業)	学力向上推進事業	小学校における専科指導や少人数指導等の実施, 中学校における免許外教科指導の解消により, 児童生徒の学力向上を図るため, 非常勤講師を配置ほか	教育	こども	29,637 (29,637)	30,655 (30,655)

3 人口減少対策事業等一覧【継続等】

No.	公約会議資料番号	公約内容	事業等名称	事業概要	部局	専門部会	市事業費(千円) (一般財源)	
							R5	R6
20	-	(継続事業)	放課後子ども教室推進事業	小学校の施設を利用し、児童の健全育成を図る	子未来	こども	4,345 (2,919)	4,258 (2,865)
21	-	(継続事業)	就学援助の充実	経済的理由により国公立の小学校・中学校・義務教育学校への就学が困難と認められる児童および生徒の保護者に対する学用品費や給食費など就学に要する費用の援助	教育	こども	383,920 (380,968)	385,484 (376,929)
22	-	(継続事業)	入学準備給付金の支給	中学入学準備に係る費用の一部として入学準備金を支給	子未来	こども	3,090 (3,090)	3,300 (3,300)
23	-	(継続事業)	中学校卒業生入学準備等給付金	入学準備に係る費用の一部として入学準備金を支給	子未来	こども	21,240 (21,240)	18,330 (18,330)
24	-	(継続事業)	奨学金貸与事業	経済的理由により就学困難な学生・生徒に奨学金を貸与	子未来	こども	6,281 (5,738)	5,474 (4,922)
25	-	(継続事業)	奨学金支給事業(※寄付を基金とした運用事業)	保護者が函館市民である優秀で経済的に修学困難な大学生に返還不要な奨学金を支給	子未来	こども	9,500 (0)	10,520 (0)
26	-	(継続事業)	育英金支給事業(※寄付を基金とした運用事業)	保護者が函館市民である優秀な大学生・大学院生に対し育英金を支給	子未来	こども	2,400 (0)	2,400 (0)
27	-	(継続事業)	子ども医療費助成(医療費の無償化)	18歳までの子どもの医療費を助成	子未来	こども	830,555 (678,495)	644,626 (546,258)
28	-	(継続事業)	学校給食食材購入費支援	児童等に栄養バランスの良い給食を提供、健康増進および食育の推進	教育	こども	105,404 (105,404)	140,471 (140,471)
31	-	(部会提案)	ヤングファミリー住まいりんぐ支援事業	空家の活用と若年層の定住化を促進	都市	こども	16,872 (9,280)	15,014 (8,258)
継続事業 小計							3,142,447 (2,045,671)	2,838,667 (1,769,400)
合 計							3,142,447 (2,045,671)	2,838,667 (1,769,400)

令和7年第4回定例会 一般質問資料④
 民主・市民ネット 野沢友志
 出典：令和6年度 人口減少対策事業等一覧

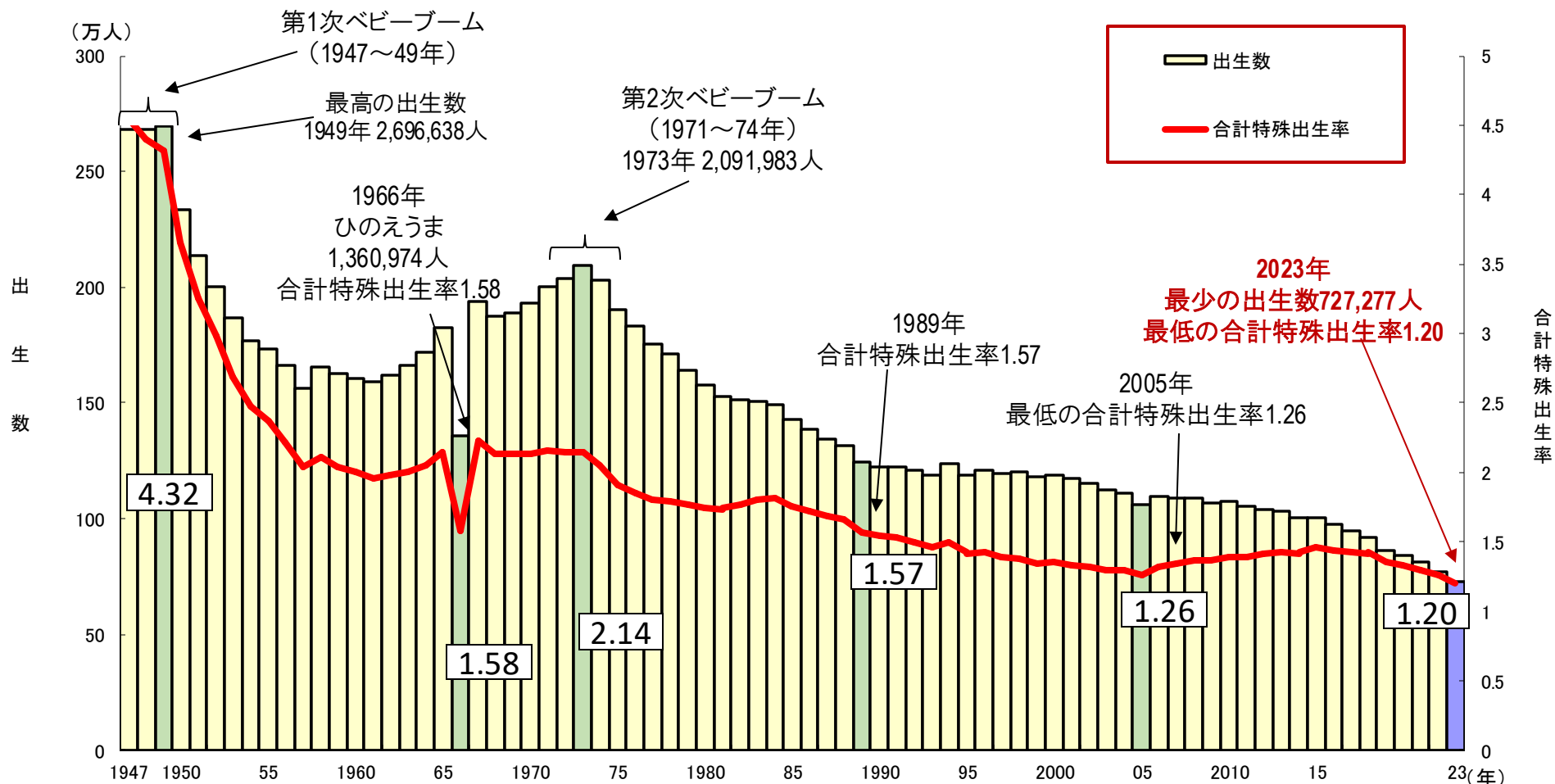
4 KPI一覧表

重点方針・キーワード	項目番号	KPI項目	KPI現状値	KPI目標値	新規拡充関連事業	備考
重点方針：移住・定住の促進						
I 魅力的な街づくり・情報発信	1	お試し移住事業参加者数	—	10件（単身：5件，世帯5件）	お試し移住	事業調書
II 移住支援の充実 III フォローの拡充	2	移住支援金活用者の5年間定着率	100%	100%	移住支援金	事業調書
	3	移住相談件数 （①回帰支援センター，②まちづくりセンター（移住サポーター含），③市）	500件（R4年度 ①303件 ②162件 ③35件）	600件	移住サポーター認定制度 公共交通運集確保事業	企画部案
重点方針：子ども・教育への支援						
II 出産・子育てサービスの拡充 III 心身・経済的負担軽減	4	子育て環境や子育て支援についての満足度	22.7% （平成30年度）	増加	保育料無償化 小学校入学祝金 子ども家庭センターの設置	子ども未来部/子ども・子育て支援に関するニーズ調査
重点方針：しごとの創出						
I 魅力ある企業の認知度向上	5	インターンシップ受入情報発信における採用充足率	57% （令和4年度掲載企業）	60%	市内企業のインターンシップ受入情報発信	事業調書
II 地域を支える人材の確保	6	奨学金返還支援事業による企業登録数・支援対象者数	—	【企業登録】（R5年度～） 一年度における登録企業数64事業所 （一般企業34，介護・保育施設30） 【支援対象者】（R6年度～）一年度における対象者数64名 （企業従業員等34，介護・保育職30）	奨学金返還支援事業	事業調書
	7	漁業担い手育成対策実施による新規就業者数	—	3年間で6人以上	漁業後継者育成対策	事業調書
III 企業誘致のさらなる強化	8	企業立地件数	6件 （令和4年度）	年5社	企業誘致体制強化	事業調書

令和7年第4回定例会 一般質問資料⑤
 民主・市民ネット 野沢友志
 出典：令和6年度 人口減少対策事業等一覧

日本の出生数、合計特殊出生率の推移

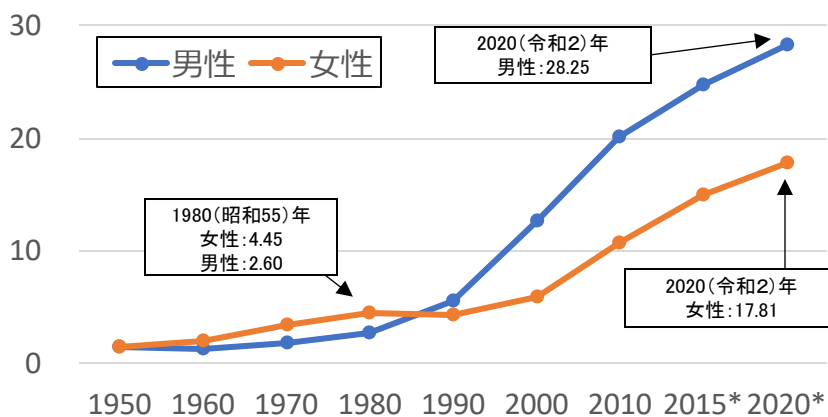
- 2023年の出生数は72万7277人で、前年比43,482人減少
- 2023年の合計特殊出生率は1.20で、前年比0.06ポイント低下。最低の合計特殊出生率を更新



未婚率と夫婦の子ども数の状況

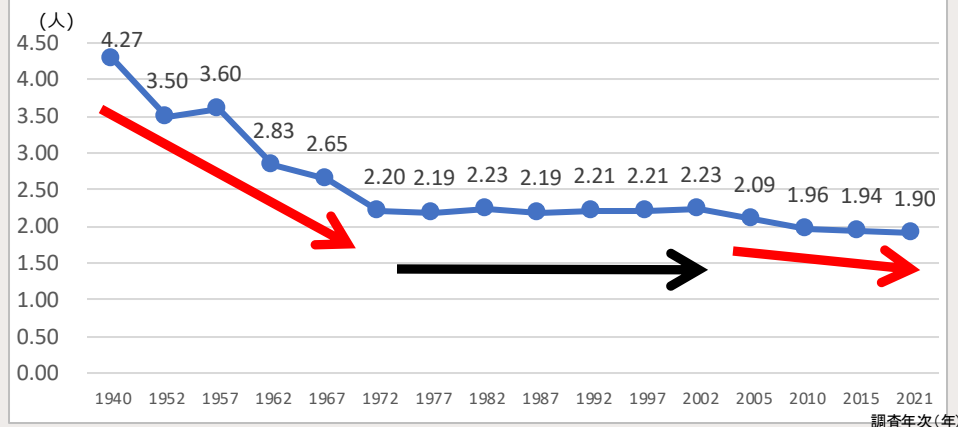
- 合計特殊出生率は、**有配偶率**と**有配偶者出生率**に分解できる。(☆)
 - 50歳時の未婚割合は、1980年に男性2.60%、女性4.45%であったが、直近の2020年には男性28.25%、女性17.81%に上昇している。この傾向が続けば、いずれ、男性で3割近く、女性で2割近くになると推計されている。
 - 夫婦の完結出生児数は、1970年代から2002年まで2.2人前後で安定的に推移していたが、2005年から減少傾向となり、直近の2021年には過去最低である1.90人になった。
- ⇒ **「結婚の希望の実現」と「希望どおりの人数の出産・子育ての実現」に向けた対策が必要**

○50歳時の未婚割合の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2023改訂版)」。
注：総務省統計局『国勢調査報告』により算出。45～49歳と50～54歳未婚率の平均値。
注：* 配偶関係不詳補完結果に基づく。

○夫婦の完結出生児数



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査(夫婦調査)」(2021年)
注：対象は結婚持続期間15～19年の初婚どうしの夫婦(出生子供数不詳を除く)。各調査の年は調査を実施した年である。
注：第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の夫婦について集計。

☆ **合計特殊出生率の算定式** (その年における15～49歳の女性について年齢ごとの出生率を積み上げたもの)

$$\begin{aligned}
 \text{合計特殊出生率} &= \sum_{n=15}^{49} \text{出生率 (母親}n\text{歳)} = \sum_{n=15}^{49} \frac{\text{生まれた子供数 (母親}n\text{歳)}}{\text{女性人口 (}n\text{歳)}} \\
 &= \sum_{n=15}^{49} \frac{\text{有配偶者女性人口 (}n\text{歳)}}{\text{女性人口 (}n\text{歳)}} \times \frac{\text{生まれた子供数 (母親}n\text{歳)}}{\text{有配偶者女性人口 (}n\text{歳)}} \\
 &\qquad\qquad\qquad \downarrow \qquad\qquad\qquad \downarrow \\
 &\qquad\qquad\qquad \text{①有配偶率} \qquad\qquad\qquad \text{②有配偶者出生率}
 \end{aligned}$$